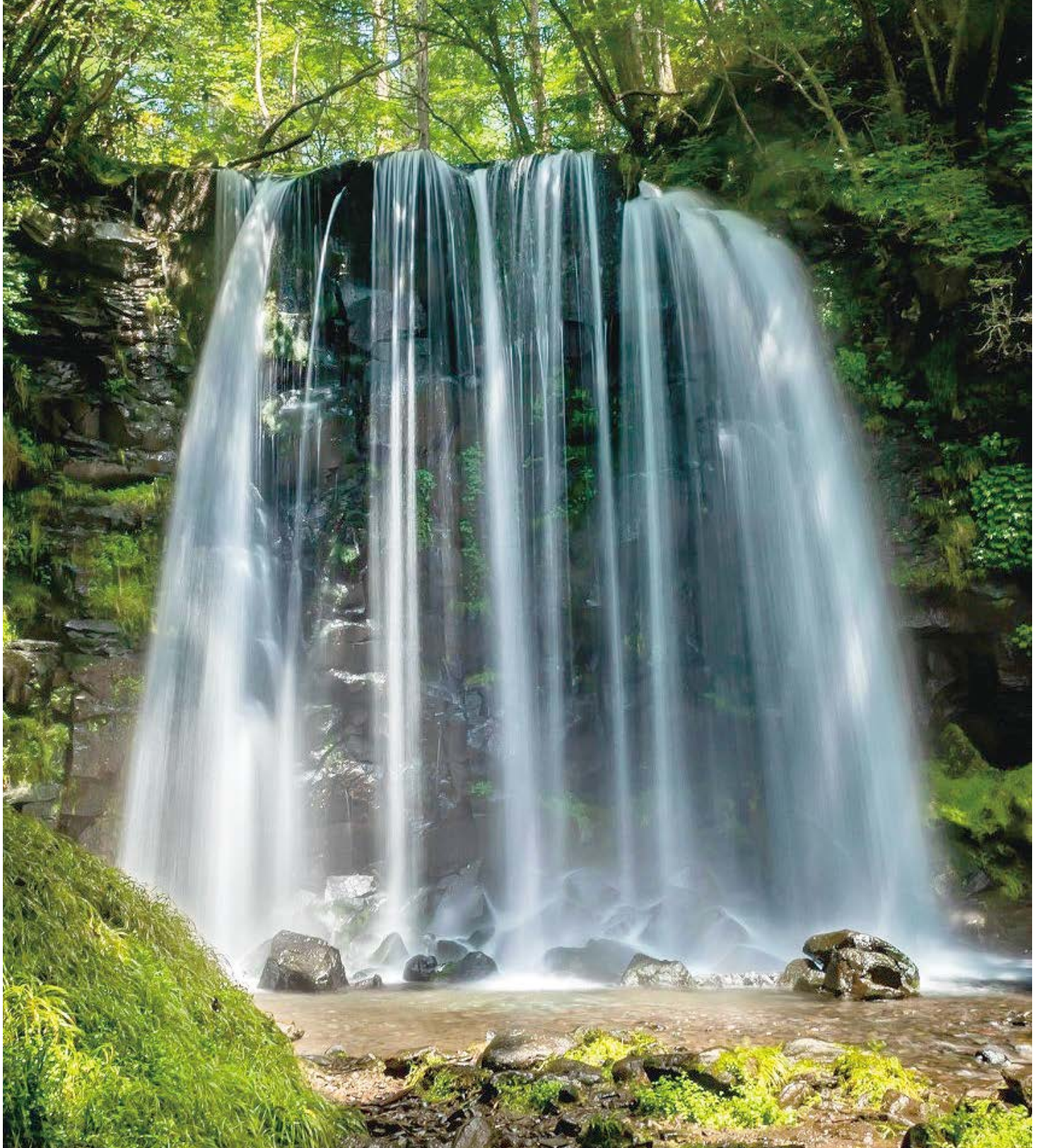


う え び 市議会だより

令和2年9月定例会
令和2年11月16日号

No.80



マチイロ
マチを好きになるアプリ



Android版



ios版

第2回表紙デザインコンテスト『大賞』受賞作品
作品名：「唐沢の滝」
撮影者：村山 豊紀さん

会 期 8/31 から 9/30 まで (31 日間)

議案数 条例案 9 件、決算 13 件、予算案 6 件、事件決議案 1 件、人事案件 1 件、意見書 5 件
合計 35 件を全て可決、認定または適任と決定

一般質問 23 人の議員が文書質問を実施



「附帯意見」はその後どうなった…？

平成 30 年度一般会計決算認定に際し、一般会計決算特別委員会では 3 項目の附帯意見を付しました。附帯意見に対して市が実施した主な取り組みについて、報告します。

意見①

公平・公正な税務行政の確保

- 市税の収納対策を推進すること
- 市税等の未申告対策と課税客体の正確な把握を引き続き行うこと



- 適正に税金を払っていただけるよう努力した結果、令和元年度の市税の収入未済額（滞納額）は、平成 30 年度に比べ約 8,300 万円減少し、収納率も向上した。
- 個人市民税の未申告対策では、1,332 人の未申告者に対する催告を行い、667 人の申告を受理するなど、未申告者に対する催告等を実施することで、申告の受理につなげている。

意見②

公共施設マネジメントの推進

「上田市公共施設マネジメント基本方針」に基づく取り組みを着実に推進すること



3 園を集約する「丸子統合保育園整備事業」の一環として、令和元年度にわかさ幼稚園の解体を行うなど、公共施設を集約化・複合化、長寿命化（耐震化）する事業を実施している。

意見③

地方創生推進交付金を活用した事業を継続するための指導・助言

地方創生推進交付金終了後に自立する事業については、3 年間の評価・検証を踏まえ、事業者に対して市としても指導・助言を行うこと



交付金終了後の事業者の自立・継続に向け、事業者と打ち合わせ等の機会を設け、事業計画を確認した上で、指導・助言等を行っている。

目次

9 月定例会の概要	2	23 人の議員が市政を問う	10
常任委員会の審査概要	6	請願・陳情の審査結果	18
分科会の審査概要	8	令和 2 年度議会報告会開催報告	20

9月定例会の概要

決算

令和元年度 上田市一般会計決算

認定

PICK UP

「一般会計決算特別委員会」を設置

一般会計決算議案については、全体的かつ一体的な審査を行うため、「一般会計決算特別委員会」を設置し、各分科会による専門的な審査と全体質疑による総括的な審査を行いました。



一般会計決算特別委員会

委員長：半田大介 副委員長：佐藤論征 委員：議長を除く 26 名の議員

「一般会計決算特別委員会」審査の流れ



PICK UP

「附帯意見」を付す

決

算を認定した上で、下記の1項目について「附帯意見」を付しました。

公共施設マネジメントの推進

上田市公共施設マネジメント基本方針に基づく取り組みを確実に推進すること。

特に、基本方針の実行計画として位置づける個別施設計画は、基本方針を推進する上で重要であることから、早急に策定すること。



上田市公共施設マネジメント基本方針とは・・・？

公共施設を取り巻く現状と課題を踏まえ、施設の維持管理の基本的な考え方や取り組みの方向性を定めたもの。

条例改正 指定管理施設 一部施設を廃止または管理方法を変更

令和2年度末に指定管理期間が満了する68施設のうち35施設について、施設の廃止または管理方法を変更するため、条例改正を行うもの。

廃止または管理方法を変更する主な施設

施設名	新たな管理方法
武石デイサービスセンターやすらぎ	民間事業者に移管
武石老人福祉センター寿楽荘	廃止 ※機能は来春開所予定の武石地域総合センターへ統合
菅平高原ジャンプ台	教育委員会直営



菅平高原ジャンプ台



意見書を『可決』

意見書の詳細は市議会
ホームページへ



「5件」の意見書を可決し、国に提出しました。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、地方の安定的な財政運営に必要な地方税や地方交付税などの一般財源総額を確保することなど、5項目について要望するもの。

地方財政の充実・強化を求める意見書

急増する社会保障ニーズに対応し、人材を確保するための社会保障予算を確保するとともに、地方財政措置を的確に行うことなど、4項目について要望するもの。

義務教育の一層の充実を求める意見書

義務教育の一層の充実に向け、義務教育費国庫負担制度を堅持することなど、4項目について要望するもの。

オンライン本会議の実現を求める意見書

オンラインによる本会議開催を可能とするため、地方自治法において必要な改正を行うよう要望するもの。

選択的夫婦別姓制度について議論を求める意見書

(詳細は、19ページをご覧ください)



「長野大学改革推進研究委員会」を設置

長野大学における大学改革に関する調査・研究を目的として、研究委員会を設置しました。

構成メンバー

委員長：池田総一郎 副委員長：宮下省二
委員：斉藤達也、井澤毅、松山賢太郎、池上喜美子、渡辺正博



予算

市内飲食店に
交付金を支給

一般会計補正予算

可決

一般会計補正予算（第5号）（第7号）
新型コロナウイルス感染症対策

予算の概要

9,122 万円

飲食店緊急感染予防対策事業

感染防止対策の徹底を図り、新しい生活様式での事業継続を支援するため、市内飲食店に対して支給する交付金

市内飲食店に
5 万円支給

- 市内飲食店：5 万円
- 重点地域（県が重点的にPCR検査を実施する地域）で営業する店舗であり、飲食店組合等による感染防止対策推進活動により感染防止措置が確認できた店舗：5 万円を加算

5,414 万円

小中学校管理運営事業

小中学校における感染症対策

空気清浄機等の購入経費や、家庭にWi-Fi環境の無い世帯に対する家庭学習用通信機器の賃借料など

1 億
1,199 万円要介護者・障がい者等
感染拡大防止支援事業

支給対象者一人当たり 1 万円支給

在宅の要介護者や障がい者等に対し、感染症拡大防止の取り組みを支援するために支給する支援金。（詳細は、ホームページをご覧ください）



一般会計補正予算（第6号）

3,700 万円

日本遺産
活用推進事業

日本遺産に関する事業を推進※

事業推進のために設置する上田市日本遺産推進協議会に対する負担金及び貸付金



生島足島神社 冬至の落陽

※令和2年6月に「レイラインがつなぐ『太陽と大地の聖地』～龍と生きるまち信州上田・塩田平～」が日本遺産に認定。



● 667 万円

● 3 億 9,353 万円（債務負担行為）

GIGAスクール構想推進事業

児童生徒 1 人 1 台の端末を整備

「GIGAスクール構想の実現」に向けた、児童生徒 1 人 1 台の教育用端末整備に関する経費

※予算は単一年度で完結するのが原則であるが、事業などが単年度で終了せずに後年度でも支出する必要がある場合に、あらかじめ後年度の財政負担を約束することを予算で決めておくこと。

総務文教委員会

●8月31日、9月7日、11日及び14日に開催し、条例案4件、決算認定1件、予算案3件、事件決議案1件、議長要請1件、陳情2件の審査を行いました。

きる環境が整った本庁舎6階等での利用を想定し、移住交流推進課では、お客様対応としての利用を想定している。

問

小中学校では、電気料金の削減を目的として電力調達先を切り替えるエネルギー・サービス・

一般会計補正予算第6号

問

電算機器賃借料では、Web会議システム（ズーム）の導入経費として、2ライセンスの使用料を計上したとのことだが、どのような利用をしていくか。

答

ズームライセンスは、庁内利用として1ライセンスを活用し、移住交流推進課で1ライセンスを活用する。また、庁内利用では、インターネットに接続で

答

今後は、今回契約する事業者より有利な条件の提案をされることも考えられることから、その都度必要性を検討していく。

産業水道委員会

●8月31日、9月7日、15日及び16日に開催し、条例案2件、決算認定3件、予算案4件の審査を行いました。

ら、本事業を参考として金額を設定した。

水道事業会計決算認定 及び剰余金処分

問

有収率が平成30年度に比べて0・5ポイント改善し、84パーセントとなっている中で、配水量が最も多い上田地域で重点的な対策を実施したとのことだが、どのような対策を行ったか。

一般会計補正予算第7号

問

感染予防対策に取り組む市内飲食店に対して5万円、重点地域内の飲食店については5万円を加算し、合計10万円を交付するとのことだが、交付金額の根拠はどうか。

答

石舟浄水場系の配水量と有収水量との差が非常に大きかったことから、重点的な調査と対策を行った結果、上田地域では前年度に比べ0・6ポイント増の91・4パーセントまで改善することができた。

答

長野県では理容業、美容業、療術業等を営む小規模事業者に対して、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に関する支援金として、1事業者当たり10万円を交付していることか

常任委員会の審査概要



「常任委員会」では、条例や補正予算、事件決議など一般会計決算以外の議案の審査を行いました。

●8月31日、9月7日、11日及び14日に開催し、条例案2件、決算認定5件、予算案5件の審査を行いました。

デイサービスセンター条例及び高齢者福祉センター条例中一部改正

問 武石デイサービスセンターやすらぎの指定管理者から管理終了の申し入れがあったとのことだが、理由は何か。また、今後の方針はどうか。

答 撤退の理由は、指定管理者の総合的な経営判断によるものである。また、民間事業者への運営移管については、地域協議会の意見も踏まえた上で、令和3

年4月1日から依田窪福祉会へ運営を移管できるよう調整を進めている。

市立産婦人科病院 事業会計決算認定

問 令和2年2月から常勤医師

2名体制が整い、非常勤医師数の見直しや経費削減を行ったことにより、令和2年度は5,000万円の経費削減が見込めるとのことだが、今後の医師確保の方針はどうか。

答 県や全国自治体病院協議会などに登録し、医師の募集をかけるなど、引き続き医師確保に向けた対策に取り組んでいく。

●8月31日、9月15日、16日及び17日に開催し、条例案1件、決算認定3件、予算案2件、請願1件、陳情1件の審査を行いました。

同和対策共同作業所条例及び霊園条例中一部改正

問 上田市霊園条例に追加する真田

地域の2霊園は、他の市営霊園と同様に利用募集を行うのか。また、霊園の管理料を徴収しないとのことだが、敷地内の草刈りや樹木の伐採などの維持管理はどのように対応するか。

答 真田地域の2霊園は、分譲目的ではなく、点在していた墓地をそれぞれ集約して整備した霊

園であることを踏まえ、新たに墓地の利用募集は行わない。また、敷地内の草刈りや樹木の伐採などの維持管理については、従前から管理料を徴収せず使用者が中心となって維持管理していたことから、条例改正後も同様の方法で維持管理する予定である。

条例案に対する附帯意見

新たに真田地域の2霊園を上田市霊園条例に追加することから、従前から上田市霊園条例に規定されている霊園との整合性を図り、今後の霊園管理運営において支障が生じないよう努めること。

総務文教分科会

●9月11日、14日及び17日に開催しました。

キャンパスうえだ」の活用に関して広がりを見せていることが、利用者数の増加につながっている。

問 令和元年度の「まちなかキャンパスうえだ」の利用者数は

7,100人余で、平成30年度の4,400人余と比べ増加しているが、利用者数が増加した要因はどうか。

答 令和元年度は、常駐するコーディネーターが経験やつながりを生かし、積極的に事業を行ったことで、学生が常にご利用する状況が生み出されている。また、学生が運営に携わっている状況や、学生サークルが地域向けの講座を開催するなど、持ち込み講座が増えている状況から、学生間で「まちなか

問 賦課徴収費の納税通知書封入等業務委託は、平成30年度の決算額が21万円余であるのに対し、

令和元年度の決算額は49万円余であるが、令和元年度に決算額が増えた理由は何か。

答 個人市民税の特別徴収額を通知する場合、企業に対して従業員分の通知書を一括送付しているが、これまでの通知書は、個人情報である税情報が見える状態であった。このため、令和元年度は個人情報に配慮した通知書を採用する中で、委託料が増額したものである。

産業水道分科会

●9月15日に開催しました。

がっていることから、妥当な事業費であると考えている。

問 U-Jターンと地域若者等定住就職支援事業委託では、地域の

若年求職者等に対する就職支援を実施しているが、実績に対して適切な予算額となっているか。

答 予算の大部分は、地域の若年求職者が委託先の企業で研修を受ける際に発生する人件費であり、一人当たりの事業費は多額となっているが、昨年度支援を行った18名中14名が正規社員に採用されるなど実績を残している。このため、就職に自信が持てない若者の正規雇用や地域企業の人材確保につな

問 農業委員会が実施した農地の利用状況調査では、遊休農地解消

面積のうち、作付けが確認できなかった農地は3割程度にとどまっている。作付けされない農地が今後も増加していくことが想定されるが、どのように対応していくのか。

答 農地の相談会等を活用して、新たな担い手への貸し付けを行っていく他、人・農地プランの話し合いを通して、担い手に対する農地の集積や作業促進等を行い、遊休農地の解消及び作付けが進むよう取り組んでいく考えである。



「一般会計の決算議案」

は特別委員会を設置し、その中に常任委員会を単位とする分科会を設けて審査を行いました。

●9月11日及び14日に開催しました。

問 生活困窮者就労準備支援事業に

ついて、委託料は前年度と比較し減少している一方で、延べの支援回数が大幅に伸びているが、要因は何か。

答 令和元年度の委託先は、指名競争入札により、上田市社会福祉協議会が受託しており、同事務所内で上田市生活就労支援センターまいさぼ上田を運営していることから、単独で事業を実施するよりも人件費の調整ができたと推測する。また、情報連携により、就労準備支援を必要とする方への対応が速やかに行われたことが支援回数

の伸びにつながったと考えている。

問 不妊治療費補助金の対象者の妊娠率はどうか。

また、県の高度不妊治療費補助の対象者に市からも補助を行っているかどうか。

答 市の補助対象者の妊娠率は年々上昇傾向にあり、令和元年度の妊娠率は39.7%である。また、市では、県の高度不妊治療で補助対象外の治療費と保険適用外の治療費を補助しており、当面は県と市の補助はすみ分けるべきと考えている。

●9月15日、16日及び17日に開催しました。

問 新エネルギー活用施設設置費補助金の補助実績が年々減少する中で、余剰電力の買取価格も

下落傾向にあるが、今後の設置補助件数はどのように推移すると分析しているか。

答 F-T法による余剰電力の買取価格の下落などが影響し、昨年度の新エネルギー活用施設の設置補助件数は減少した。一方で、新築住宅における設置件数増加の傾向や新型コロナウイルスの感染拡大時でも設置補助件数は一定数を維持している状況である。以上を踏まえた上で、今後の推移を分析し

ていく必要があると考える。

問 バス運行事業に対する補助金等

が高止まりする状況が続く中で、今後、地域の交通体系をどのように変えていくべきと考えるか。

答 市の補助金等は年々増加する一方、運転手不足によるバス路線の廃止や減便、人口減少や公共交通離れが進むことによるバス利用者数の減少という状況である。このため、上田駅発着の幹線路線を維持確保しつつ、幹線につながる循環バスなどの支線は見直しを行う必要があると考える。

23人の議員が市政を問う

9月定例会質問要旨

「文書質問」を実施しました

上田市議会では、本会議での新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、本会議に出席する関係者と傍聴者の検温や、演壇等へのアクリル板設置、傍聴席の一部利用の制限、議会日程の短縮等の対策を実施してきました。

このような中、8月27日には市内の一日の新規感染者が過去最多の12名となり、8月末には市内での

直近一週間における人口10万人当たりの新規感染者数が20人超となりました。

市議会では、県が示す感染警戒レベル「5」の基準値5.0人以上を大幅に上回る感染状況を重く受け止め、文書による質問に対し回答する「文書質問」を実施し、感染防止対策に努めました。

質問全体の内容については、市議会ホームページからご覧いただけます



上田市の財政

小林 隆利 (社志会)

問 今年度の一般会計予算の規模と今後の見通しはどうか。

答 9月補正予算を含め、一般会計の予算規模は979億2,570万円余となり、前年同時期と比較して41.3%の増加となっている。市内の感染状況等を踏まえ、感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図るための施策に取り組んでいく必要があると考えており、感染拡大の状況によっては、過去最大となっている予

算規模の更新が続くものと見込んでいる。

問 新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中で、他にも東日本台風の復旧・復興や地域経済のさまざまな課題があるが、今後の財政見通しはどうか。

答 国の令和3年度予算の方向性が間もなく示されるが、今後の国の動向を注視し、社会保障や感染症対策、防災対策など、必要な地方の一般財源総額と地方交付税総額の確保について、市長会等を通じて国に要望していく。

●その他の質問項目

1. 農業振興



市民の命を守る施策

池田 総一郎 (上志の風)

問 施設が施錠されていた際に、敷地外からAEDの使用要請があった場合を想定して、命を救うために使用の具体的な取り決めを作り、周知を図るべきと考えるが、見解はどうか。

答 職員や施設関係者等に改めて人命最優先の周知徹底を図るとともに、職員等が不在時でもAEDを使用できるよう設置場所を分かりやすく表示することや、緊急時には躊躇なく市民に使用していただけるよう啓発すること、

敷地外からのAED使用要請に対して職員等が迅速に対応できるよう救命講習を受講する機会を増やすなど、庁内連携を図りながら研究していきたい。

問 さいたま市が作成した救命マニュアル「ASUKAモデル」を活用した救命救急講習会を市有施設などで開催してはどうか。

答 先進的な取り組みを参考とした小中学校及び施設での運用を検討するとともに、社会教育団体の皆様に救命講習等の受講を勧めていく。

●その他の質問項目

1. 戦没者慰霊祭と遺族会の今後



新型コロナウイルス感染症

齊藤 加代美 (新生会)

問 医療機関の負担軽減と一斉休校により学習の進捗が遅れている状況を踏まえ、小中学生や感染リスクが高い妊婦について、インフルエンザ予防接種費用を公費で負担してはどうか。

答 例年、任意で接種している方が多いことや、多子世帯等では経済的な負担が少なくないことは承知している。現在国においては、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備えて、医療体制や検査体制も含め、様々

な議論や検討が行われている。現時点では、小中学生や妊婦に市独自で予防接種費用を負担することは考えていないが、まずは今後の国の方針等を注視するとともに、国が示す接種のスケジュールや優先順位を周知し、混乱のない接種と流行の予防に努めていく。

問 感染者が確認された際に「調査中」とされた情報の経過が明確でなく、市民に過度な不安を与えているため、詳細を公表してはどうか。

答 県が慎重かつ適切に対応していることから、市が独自に調査したり、公表すべきものではないと考える。



コロナ禍とこれからの働き方対策

金沢 広美 (公明党)

問 コロナ禍での市職員の在宅勤務について、人数や課題、効果はどうか。

答 休暇等の取得も含めて、職場の職員の削減率は21.7%、延べ4,878人となった。課題としては、セキュリティの観点から個人情報扱う業務が行えないため、在宅でできる業務が制限されることなどがある。一方、通勤の負担軽減や業務に集中できることで生産性が向上し、結果としてワークライフバランスの

推進につながるなど、一定の効果があるものと考えている。

問 2015年6月のサイバー攻撃を踏まえたセキュリティ対策は、どのように実施したか。

答 インターネットからの不正侵入を防ぐため、ネットワークを情報の重要度別に分離するとともに、県内自治体と共同で庁内からのインターネット利用に対する不正通信を県のセキュリティクラウドにおいて監視している他、研修や訓練による職員の意識向上にも取り組んでいる。新たなICTの活用も踏まえて、セキュリティ対策の強化に取り組んでいく。



生活困窮者や失業者への支援

石合 祐太 (新生会)

問 失業者への就労対策として、市有施設で失業者を受け入れられるかを調査してはどうか。

答 まずは、ハローワークとともに民間事業者への新規求人開拓に努めることで、働く場の確保につなげていく。市有施設での受け入れ調査は行っていないが、求人確保対策本部での協議や失業者の状況によっては、市有施設での受け入れも含め必要な施策を検討していく。

問 失業者への就労支援の取り組みと外国籍市民

や留学生への支援はどうか。

答 市が設置している上田市就労サポートセンターでの無料職業紹介など、相談者一人ひとりに寄り添った伴走型の就労支援を行っている。また、本庁舎1階の多言語相談ワンストップセンターで、7カ国語に対応した多言語チャットの配布を行うなど、外国籍市民や留学生が必要な情報を取得できるよう対応している。

●その他の質問項目

1. 公共交通事業者支援
2. 集中豪雨時等に対する新型コロナウイルス感染症対策



保育行政

古市 順子 (日本共産党)

問 今年4月1日現在の待機児童の状況はどうか。また、1歳児の保育士配置に対する見解はどうか。年度途中の入園により園児が増加することなどから、保育士の負担が大きい状況である。コロナ禍の中、保育現場を疲弊させないための人員配置が必要であり、早急に保育士の確保に努めるべきではないか。

答 3歳未満児で9名の待機児童が発生した。その後2名が入園し、2名が保育の必要性がな

くなりキャンセルした。待機児童の発生は、0、1歳児の申し込みが増える中で、十分な保育士を確保できなかったことが最大の理由である。昨年は受け入れ枠を確保する目的から緊急避難的な対応として、国の基準の範囲内で1歳児の保育士配置を4対1とした。今年度も同様の対応だが、市独自の配置基準である3対1の配置は必要である。途中入所については9月1日までに125名が入所し、今後さらに60名程度の入所を予定している。保育士確保は大変厳しい状況だが、今後もさまざまな手段を活用し、確保に努めていく。



スマートシティ構想

飯島 伴典 (上志の風)

問 現在策定中の上田市スマートシティ化推進計画と第二次上田市総合計画後期まちづくり計画との関連はどうか。

答 後期まちづくり計画では、6つの施策大綱の分野横断的な重点プロジェクトの一つとして、新たに「最先端技術活用プロジェクト」を位置づけている。最先端技術活用プロジェクトは、施策大綱ごとに例えば、「AI」、IoTを利活用した安全・安心な地域づくり

といった主な方向性を定めているため、スマートシティ化推進計画は、後期まちづくり計画の個別計画として、この方向性に沿う形で分野別の具体的施策を盛り込んでいく。

問 都市計画とスマートシティ構想の関係性は。

答 都市計画としてはスマートシティ構想につながるものの一つとして、電動自転車を用いたシェアサイクルの導入は有効な手段と捉えている。移動手段だけでなく、環境エネルギーや都市交通の課題解決、市民の健康増進、社会保障コストの縮減、産業の発展など、多くの分野へ効果をもたらすものと推測される。



台風19号災害の復旧・復興

久保田 由夫 (日本共産党)

問 上田電鉄別所線は、令和3年3月28日に全線運行再開の予定だが、乗客数を災害前に戻すための方策はどうか。

答 車通勤に変更された方を別所線利用に呼び戻す取り組みや自治会回数券の販売促進、利用促進イベントの実施、キャッシュレス決済導入の検討を進めている。

問 内村橋架け替え事業の今後の予定はどうか。

答 令和4年7月末の完成予定であったが、上田

建設事務所と請負業者が施工方法等の検討を重ね、完成時期が約8カ月前倒しの令和3年11月末の見通しとなっている。

問 番所ヶ原スキー場の復旧状況はどうか。

答 グレンデの復旧工事はほぼ完成に近づいており、第1・第2ペアリフトの復旧工事も順調に進んでいる。今回の災害の主な原因である土石の流出が発生した箇所は、床固工事を鋭意進めていただいている。完成後は安全性がさらに向上するものと期待している。

●その他の質問項目

1. ポストコロナを展望して

4対1、3対1…4対1：子ども4人に対し、保育士を1人配置すること。 3対1：子ども3人に対し、保育士を1人配置すること。
スマートシティ構想…IoTやビッグデータ等の先進技術を活用し、都市の課題（交通、健康・医療、災害等）や地域格差の解決を図るもの。



国道18号バイパス上沖地区の土地利用

尾島 勝 (新生会)

問 優良農地の上沖地区において商業施設の建設要望があるが、市の考えはどうか。

答 国道18号上田バイパス「第二期工区の2」は、上田市区間で約8割の用地取得が完了し、神川橋梁工事が着手され、現在上沖地区で関連工事が施工されている。上沖地区は優良農地ではあるが、耕作者の高齢化や後継者不足等により多くの農地で貸借による耕作が行われている状況と承知している。また、バイパス

整備に伴う開発や土地利用については、地域から無秩序な開発行為を危惧する声や、整合性のある構想を打ち出すよう要望をいただいている。優良農地を確保しつつ、地域に求められる有効な土地利用の方向性や、市としての関わり方、開発を進める場合の手法を見出していく必要があると考えている。大変難しい課題ではあるが、開発に繋がる法制度の活用も考慮し、社会情勢の変化に応じた秩序ある土地利用に繋げるよう検討を進めていく。

●その他の質問項目

1. 相続と税

対策に活用したいと考えている。

問 被災経験を踏まえた、独自の総合災害情報発信体制の構築や強化は検討しているか。

答 来年度整備予定の総合防災情報システムで気象や雨量、河川水位等の発令判断情報を集約し、判断の効率・適性を図るなど、システム整備による避難情報発令体制の強化を検討している。また、複数の災害情報発信手段への一斉配信体制や不特定多数から発信される各種SNS情報をAI分析により精査活用するサービスとの連携など、災害関連情報の受信体制の強化について検討を行っている。



災害時の情報提供体制

松山 賢太郎 (仁政会)

問 令和元年東日本台風の被災体験の教訓分析や今後の課題改善についての見解はどうか。

答 災害対応の検証などを目的として市職員や自治会へのアンケート調査を実施し、アンケート結果をもとに災害対策本部の活動や避難所運営、災害情報の受発信に関する各種課題の把握や事実関係の確認、要因の分析、改善策の検討を行う検証を実施している。今後の災害被害の軽減や災害対応の効率化など、災害

者を対象に、6カ月分の温泉使用料相当額の支援金を認めていただき、ほぼ全ての受付を終了している。観光協会等では、旅館・ホテルなどの売り上げの減少により会費等の収入が見込めず、事業運営の継続が困難であったため、9月定例会において6カ月分の会費等相当額の支援金を認めていただいた。今後の対応策としては、事業者の皆様の声をしっかりお聞きし、状況に即した新たな支援策を適時講じることができるよう、検討していく。

●その他の質問項目

1. 日本遺産



温泉地域の新型コロナウイルス感染症対策

金井 清一 (社志会)

問 温泉地域の観光客が減少等をする中で、どのような対応をしてきたか。また、今後の対応策はどうか。

答 5月臨時会において、売り上げが前年対比50%以上減少している旅館・ホテル等を対象に、上限を300万円とした上で宿泊定員に7,500円を乗じた支援金を認めていただき、約9割の受付を終了している。7月臨時会では、温泉使用料を負担している宿泊事業



資源循環型施設建設

宮下 省二 (社志会)

問 清浄園でのし尿等の処理を南部終末処理場内で行うため、新たな処理施設を建設予定だが、地元要望等はどのように検討しているか。

答 地元自治会の皆様とは「協定の締結」、「地域振興」等について協議をしてきており、8月に開催した住民説明会では地域振興策等の最終案を提示した。市内で唯一の施設を受け入れていただくことを重く受け止め、地域振興のご要望は最大限実現に努めていく。



保育所等の運営計画と感染対策

佐藤 清正 (社志会)

問 保育所等での感染対策の実施状況はどうか。

答 各園で細心の注意を払いながら感染防止に努めている。入手困難であった手指消毒液は必要量を各園に配付している。今後、除菌効果の高い空気清浄機等の購入も予定している。

問 登園自粛の状況はどうか。

答 4月9日から5月末までの期間中、私立保育園等を含め5割程度の方に、開所日の半分以上の日において登園自粛にご協力いただいた。



新型コロナウイルス感染症対策

齊藤 達也 (新生会)

問 1日当たりの検体採取能力は最大で何検体か。

答 上田地域検査センターで12件、状況によっては最大で18件程度。上田保健所では、圏域全体で最大60件程度確保できるように体制整備を進めていると聞いている。

問 市内での感染拡大に対する評価はどうか。

答 濃厚接触者等に対して必要なPCR検査が速やかに行われ医療に結びつけられており、感染拡大防止につながれていると捉えている。

問 市内の各クリーンセンターは耐用年数を超過しているが、資源循環型施設稼働までに7年余かかる場合の修繕費の見込みはどうか。また、機能停止となった場合の対応はどうか。

答 修繕費は24億円程度を見込んでいる。操炉停止の際は県内外のごみ処理施設へ処理依頼を行うが、多額の費用が想定される。

問 迷惑施設に対応するための用途地域の変更や地域振興策等を協議する場の考えはどうか。

答 用途地域の変更は地域活性化の有効な手段と考える。地域振興は地元との協議を開始し、整理した上で西部地区での協議を検討する。

問 保育園等運営計画の見直しを行う必要があると考えるが、見解はどうか。

答 本計画は「子ども・子育て支援事業計画」と「保育施設整備計画」に引き継がれており、必要な計画の見直しについては子ども・子育て会議で見直していきたいと考えている。

問 保育所等の認定こども園化の考えはどうか。

答 現在、ちぐさ幼稚園について検討している。

問 感染対策として基幹保育園の考えはどうか。

答 感染状況に応じ個別に対応を検討する。

●その他の質問項目

1. 看護従事者の育成

問 信州上田医療センターでは、感染症患者の受入体制の充実之际し、看護師が不足しているとのことだが、どのような支援を行うか。

答 看護師の派遣を前向きに検討している。

問 上田市内科・小児科初期救急センターは、感染リスクを軽減するための改修はできないか。

答 屋外のテントやフィルムカーテンを設置した治療室は、他の患者との動線を分けているため、適切な予防対策がとれている。

問 上田保健所管内では、軽症者受入宿泊施設は何人分確保されているか。

答 情報が公表されておらず、把握できていない。



食料の安定的な確保

中村 悠基 (上志の風)

問 食料自給率向上等の観点から、冬期間の食料の安定的な確保が課題であるが、有効な対策はあるか。

答 上田市は主食となる穀類の生産量は十分にあるものの、施設野菜は生産量や農家数が少なく、県外及び市外生産地に頼らざるを得ない状況である。こうした問題は一朝一夕には解決できないが、農業用ハウスなどの施設化の推進による周年栽培導入を推進したいと考え

ている。また、古くから活用されている漬物を代表とした発酵食品などの保存食の活用も有効な方策であるため、地産地消の推進を行い、食料の安定的な確保を図りたいと考えている。

問 農業者に対して補助事業に関する情報提供が必要と考えるが、見解はどうか。

答 農業の補助金等に関する情報を市のメール配信サービスで配信できるように関係部署と協議し、調整を図っていく。



差別・偏見・いじめの防止対策

池上 喜美子 (公明党)

問 コロナ差別をなくすためのシトラスリボンプロジェクトの普及活動を推進する考えはあるか。

答 シトラスリボンプロジェクトは、コロナ禍で生まれた差別や偏見を耳にして発足した愛媛県の有志グループが、思いやりのある社会を目指そうとする市民運動で、趣旨に賛同した人や企業が自発的に参加、発信することができるものである。シトラスリボンは目に見える形として訴えられるシンボルとして、差別

的言動に同調せず、差別に対しては声を上げていくことを想起させる有意義なものと認識している。県では、上田市のNPO法人からの申し入れにより、プロジェクトの趣旨に賛同し広めていく準備を行っている。市も県と連携し普及活動を推進すべく市長メッセージチラシにおいて周知した。今後、職員や市民に対しても普及が進むよう取り組む。

●その他の質問項目

1. コロナ禍におけるメンタル支援
2. 保育や子育て現場で働く人への慰労金の支援
3. コロナ禍での市長の姿勢



コロナ禍における避難所運営

原 栄一 (社志会)

問 感染症対策を踏まえた避難所運営訓練を城跡公園体育館で実施したが、内容はどうか。受付対応や居住空間を確保するための対策はどうか。マニュアルにどのように反映するか。

答 避難所での感染症対策は最重要課題であることから、避難所運営に従事する職員による訓練を8月25日に実施した。受付業務では、手指消毒やマスク着用の呼びかけ、検温や問診の実施、発熱や咳等の症状のある方の専用

スペースへの誘導等を行った。滞在スペースの設営業務では、過密状態を防ぐために一人当たり4平方メートル程度のスペースの確保をはじめ、市が備蓄する間仕切り用パーティションや災害時応援協定に基づき供給を受ける段ボールベッドなどの組み立てと設置を行った。参加者からは、検温や問診で体調不良者を判断する難しさ、運営従事者数や設営時間の確保等に対して意見や課題が寄せられた。課題等は、現在作成を進める避難所運営マニュアルに反映させるとともに、継続的な訓練によって精度を高めていく。



コロナ禍における 保護者の経済的負担軽減

井澤 毅 (新生会)

問 テストの印刷費が公費負担の学校と保護者負担の学校があるのはなぜか。負担者はどのように決めているか。公平性に問題はないか。

答 学校の裁量に任せている。

問 テストの印刷費を公費負担で統一する予定はあるか。

答 直接的利益が児童生徒に還元されるものは保護者負担をお願いしている。また、全額公費

とした場合、多額の予算が必要になることから、公費負担は難しいと考えている。

問 学校指定品について、学校間で購入費用に差があるのはなぜか。

答 デザインや素材の違い等が要因と考えている。

問 義務教育であることを踏まえ、学校間で購入費用に差がある中学校の制服を安価なものに合わせる考えはあるか。

答 これまでの各学校での歴史や特色等から市内統一にすることはなじまないと考えている。

●その他の質問項目

1. 教職員の負担軽減
2. 学習の進捗度



GIGAスクール構想の早期実現

林 和明 (新生会)

問 GIGAスクール構想の進捗状況はどうか。また、児童生徒用の教育用端末の導入スケジュールはどうか。

答 GIGAスクール構想のハード面の基盤整備として、校内通信ネットワークがあり、次に児童生徒1人1台端末を整備することが求められており、「誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びの実現」を目指している。6月の補正予算において、校内のネット

ワーク等の予算を認めていただき、現在業者と契約を進めている。また、9月定例会では、児童生徒用の端末整備にかかる予算を計上している。

児童生徒用の教育用端末の導入スケジュールは、10月には業者選定を行い入札事務を進めていく予定である。端末は5年リースで計画しており、来年2月までには各学校に整備し、3月からリース契約開始を見込んでいることから、9月定例会の補正予算には一月分の予算を計上している。新年度から児童生徒が授業で使用できるように整備を進めていく。



デジタル行政

松尾 卓 (公明党)

問 自治体クラウド導入の検討状況及び、業務や各システムの標準化に対する見解はどうか。

答 市町村が共通で使用する情報システムの共同調達に向けて県が設置した、「先端技術活用推進協議会」に参加しており、協議会での協議を踏まえながら検討していく考えである。また、住民基本台帳や税務、福祉等の基幹系システムは、各自治体独自に運用されており、自治体クラウド導入が進まない要因となって

いる。このため、国が主導する自治体の基幹系業務システムの統一、標準化についての取り組みを注視していく。

問 防災チャットボットやAIチャットボットの技術を活用するなど、災害発生時に効率的な避難方法をどのように発信していくか。

答 ICT技術の進展により、個人向けにカスタマイズされた避難情報の発信が期待されることから、AIチャットボットの実証実験等の情報収集に努め、市における避難情報等の発信のあり方を研究していく。

GIGAスクール構想…児童生徒に1人1台の端末と高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備などを実施して、教育ICT環境を実現する構想。
自治体クラウド…地方公共団体が情報システムを庁舎内で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターで保有・管理し、通信回線を経由して利用できるようにする取り組み。

防災チャットボット…SNSを通して自律的に被災者とコミュニケーションを取り、対話の中から不足物資や被災状況などの災害関連情報を自動で抽出・集約し、被災者に必要な情報を自動で提供するシステム。



生活困窮者への支援

成瀬 拓 (日本共産党)

問 国の「生活を支えるための支援のご案内」では、「生活保護の申請は国民の権利です」、「ためらわずに自治体までご相談ください」と記載されるようになった。上田市の生活保護のしおりにも「生活保護はあなたの権利です。ためらわずにご相談ください」との一文を掲載すべきと考えるが、見解はどうか。

答 上田市福祉事務所では、生活相談に来庁された方に「生活保護のしおり」を配付し、制度

の目的や申請から決定までの流れ、申請に基づく金融機関等の資産調査の実施、生活保護基準、生活保護決定後の権利と義務などを丁寧に説明している。生活保護のしおりでは、日本国憲法第25条にある「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する制度であることを明記しているため、質問の趣旨については反映できていると考えている。

今後も生活保護制度に関しては、生活保護のしおりやホームページへの記載内容について、必要に応じて見直していく。



教育行政

渡辺 正博 (日本共産党)

問 日本教育学会や地方3団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）、全国連合小学校長会は、「少人数編成を可能とする教員の確保」を国に要望している。また、萩生田文部科学大臣は、「私は個人的には少人数学級を目指すべきだと思っている」と発言しており、文部科学省として学級編成見直しの必要性に踏み込んだものとするが、見解はどうか。

答 少人数指導体制には、児童生徒一人ひとりに

目が行き届き、きめ細かな指導を行いやすいというメリットがある。一方で、ある程度の規模の集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学び合いの機会が少なくなるなどのデメリットや、少人数編成となった場合の教室の確保、教員の確保等、国の財源等には限界があると考えている。子どもたちにとっての最適な学びの環境を整備することを第一として考え、国の動向を見守っていく。

●その他の質問項目

1. 上田市第二学校給食センター改築基本計画



令和元年度決算と今後の財政運営

佐藤 論征 (新生会)

問 令和元年東日本台風に関する歳出決算額と歳入決算額の財源内訳はどうか。

答 総額40億1千万円余の災害復旧事業費を計上し、避難所の運営費等を含めると42億9千万円余となった。このうち令和2年度へ繰り越した30億9千万円余を除く決算額は、11億6千万円余となった。財源としては、国県の支出金6,300万円余、**地方債**4億8,900万円余、寄付金等9,900万円余、

一般財源5億6,800万円余が必要となり、次年度への繰越財源を含め財政調整基金2億円を繰り入れている。

問 新型コロナウイルス感染症の影響により後年度の歳入減少が見込まれる中で、令和3年度の当初予算はどのような方針で編成するか。

答 令和3年度は市税が大幅な減収となる可能性がある。事業の優先順位を定めながら、将来を見据えた持続可能な財政運営を念頭に、当初予算編成に取り組む。

●その他の質問項目

1. オンライン会議への対応

地方債…地方公共団体が財政上必要とする資金を調達するための借入金で、1会計年度を超えて返済するもの。地方公共団体の借金。
 一般財源…財源の用途が特定されず、自由に使える収入。主なものとして、市税や地方交付税など。
 財政調整基金…年度によって生じる財源の不均衡を調整するために、財源に余裕がある年度に積み立てておくもの。地方公共団体の貯金。

みなさんからの請願・陳情 4 件を審査

陳情

陳情番号	件名	提出者	審査結果
陳情第5号	上田市内の中学校の部活動における上田市の 体育施設電気使用料金の減免に関する陳情	荒井公德 氏	不採択
陳情第6号	資源循環型施設建設候補地撤回に関する陳情	諏訪部自治会長 茅野孝雄 氏 ほか1人	不採択
陳情第7号	国の責任による少人数学級実現を求める陳情	上田市教職員組合 執行委員長 高木義隆 氏	不採択

みなさんの要望を市議会に請願・陳情できます

市議会では、皆さんの要望などを請願や陳情として受け付けています。
提出された請願や陳情は内容を審査し、採択か不採択を決定します。

請願

所管する委員会に付託して審査を行い、その結果をもとに、本会議で結論（議決）を出します。
請願は紹介議員が必要で、紹介議員は2人以内です。

陳情

受理された場合は所管する委員会に付託して審査を行いますが、本会議での議決は行わず、委員会の審査結果を本会議で報告します。紹介議員は必要ありません。

記載要件

- ・日本語を用いること
- ・議長宛てであること
- ・次のことが記載されていること

趣旨、提出年月日、住所及び氏名（※法人の場合はその名称及び代表者の氏名）、請願・陳情者の押印、紹介議員の署名または記名・押印（※請願の場合）

趣旨説明

請願・陳情の趣旨を明確にするために、提出者の希望によりその趣旨を説明する機会を設けています。詳細は議会事務局にお問い合わせください。

12月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限

11月20日(金) 午後3時

詳細は上田市議会ホームページをご覧ください



請願

請願番号	件名	提出者	審査結果
請願第1号	選択的夫婦別姓制度について議論を求める意見書の提出を要望する請願	選択的夫婦別姓 陳情アクション信州 代表 中村茉帆氏 (紹介議員 池田総一郎議員、 齊藤加代美議員)	採 択

委員会

審査結果

- 付託委員会
環境建設委員会
- 審査結果
全会一致により、「採択すべきもの」と決定。

本会議

審議結果

- 請願審議結果
全会一致により、「採択」と決定。
- 意見書審議結果
「選択的夫婦別姓制度について議論を求める意見書」を全会一致で可決し、国に提出。

選択的夫婦別姓制度について議論を求める意見書

平成30年2月に内閣府が公表した世論調査において、夫婦同姓も夫婦別姓も選べる選択的夫婦別氏（姓）制度の導入に賛成または容認すると答えた国民は66.9%であり、反対の29.3%を大きく上回ったことが明らかになりました。

しかし、現行の民法では、婚姻時に夫婦のいずれか一方が姓を改めることと規定しています。このため、社会的な信用と実績を築いた人が望まない改姓をすることで、自己同一性を喪失し苦痛を伴う、一部の資格証では旧姓の使用が認められない、姓を維持するために法的な保障の少ない事実婚を選択せざるを得ないなどの問題が生じています。

また、少子高齢化による一人っ子同士の結婚や子連れ再婚、高齢での結婚が増え、改姓を望まないと考えた人や現行の民法では改姓をしなければならないことから結婚を諦めてしまう人がいるため、一層非婚や少子化につながる要因にもなっています。

このような状況から、国連の女性差別撤廃委員会は、日本政府に対し女性が婚姻前の姓を保持する選択を可能にするよう再三にわたり民法の改正を勧告しています。

さらに、平成27年12月の最高裁判決においても、夫婦同姓規定を合憲とする一方、選択的夫婦別姓制度の在り方については国会の審議に委ねたところですが、依然として議論が進まない状況です。

よって、国におかれては、選択的夫婦別姓制度の法制化について、積極的な議論を行うよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年9月30日

上田市議会議長 土屋 勝 浩



マチイロ

マチを好きになるアプリ

市議会だよりは、スマートフォンやタブレット向けのアプリ「マチイロ」からもご覧いただけます。



Android版



ios版

お知らせ

上田市議会フェイスブックとツイッターでも議会の活動をお知らせしていますので、ぜひご覧ください。



令和2年度 議会報告会を 開催しました



令和2年度の議会報告会は、新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、インターネットによるライブ中継で開催しました。
会場への来場者は6名、ライブ中継当日のアクセス数は161件となりました。

参加者からの質問・意見 27件

市議会から積極的な情報発信を！

SNSを積極的に活用した情報発信を！

情報発信の方法を再検討してほしい。

議員定数や女性議員に関する見解は？

現在の議員定数に対する見解はどうか。

女性議員を増やすための方策は。

新型コロナウイルス感染症対策は？

感染予防のため、医療機関のトイレを発熱患者とそれ以外の患者で分けるべき。

児童生徒や教員などが感染または濃厚接触者となった場合、学校の消毒等はだれが実施するのか。

議会報告会の様子は、
YouTubeからご覧いただけます。



お知らせ

令和2年12月定例会の開会日が変更となりました。

開会日 令和2年11月19日(木)

表紙デザインコンテスト受賞者の声

村山 豊紀さん

このたびは大賞という光栄な賞をいただき、ありがとうございます。

唐沢の滝は季節ごとに良さがありますが、特に夏の鮮やかな緑色の苔、落ちた水が水飛沫となって濡らす岩肌は大変魅力を感じます。この写真を通してたくさんの方に上田市の良さを知っていただければと思います。

上田市議会だより No.80
9月定例会 令和2年11月16日号

令和2年11月16日発行
発行：上田市議会
〒386-8601 上田市大手一丁目11番16号
TEL.0268(22)0452 FAX.0268(23)5136
E-mail: gikai@city.ueda.nagano.jp

編集：広報広聴委員会
委員長：林 和明
副委員長：金井 清一
委員：石合 祐太・成瀬 拓・齊藤 加代美・原 栄一
飯島 伴典・金沢 広美・松山 賢太郎
印刷：田口印刷株式会社



この印刷物はグリーン購入法の基準を満たす紙と植物油インキを使用しています。